

# 家計調査 平成21年10～12月期平均結果の概況

## - 家計収支編（二人以上の世帯） -

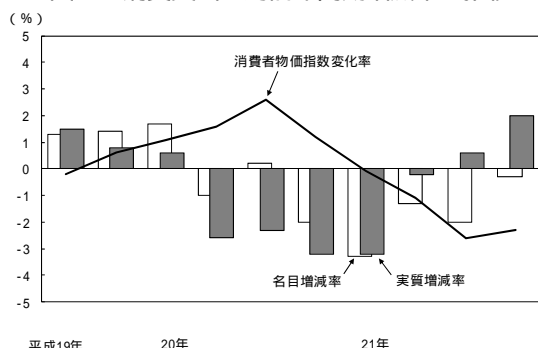
### 家計収支の概要

#### 1 消費支出は2期連続の実質増加

平成21年10～12月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.10人、世帯主の平均年齢56.0歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均303,472円で、前年同期に比べ名目0.3%の減少、実質2.0%の増加となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期比でみると、平成20年10～12月期、21年1～3月期、4～6月期と3期連続して名目実質共に減少となっていたが、7～9月期及び10～12月期は名目では減少、実質では増加となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



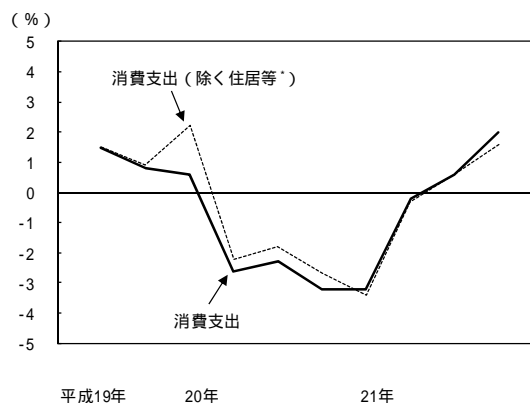
(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等<sup>注1</sup>）についてみると、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質1.6%の増加となっている（図2）。

注1) 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No. 4（下記URL）を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移

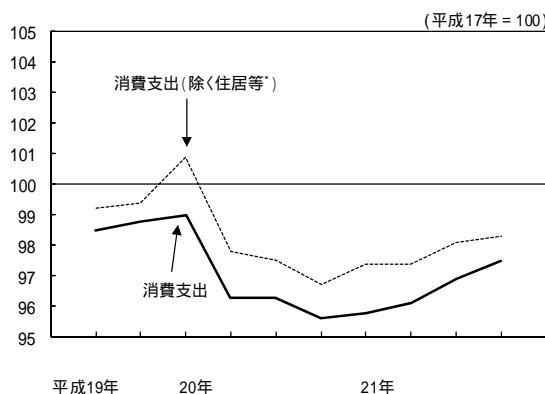


\* : 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。図3も同じ。

季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成21年10～12月期は前期に比べ実質0.6%の増加となっている。

また、消費支出（除く住居等<sup>注1</sup>）についてみると、平成21年10～12月期は前期に比べ実質0.2%の増加となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



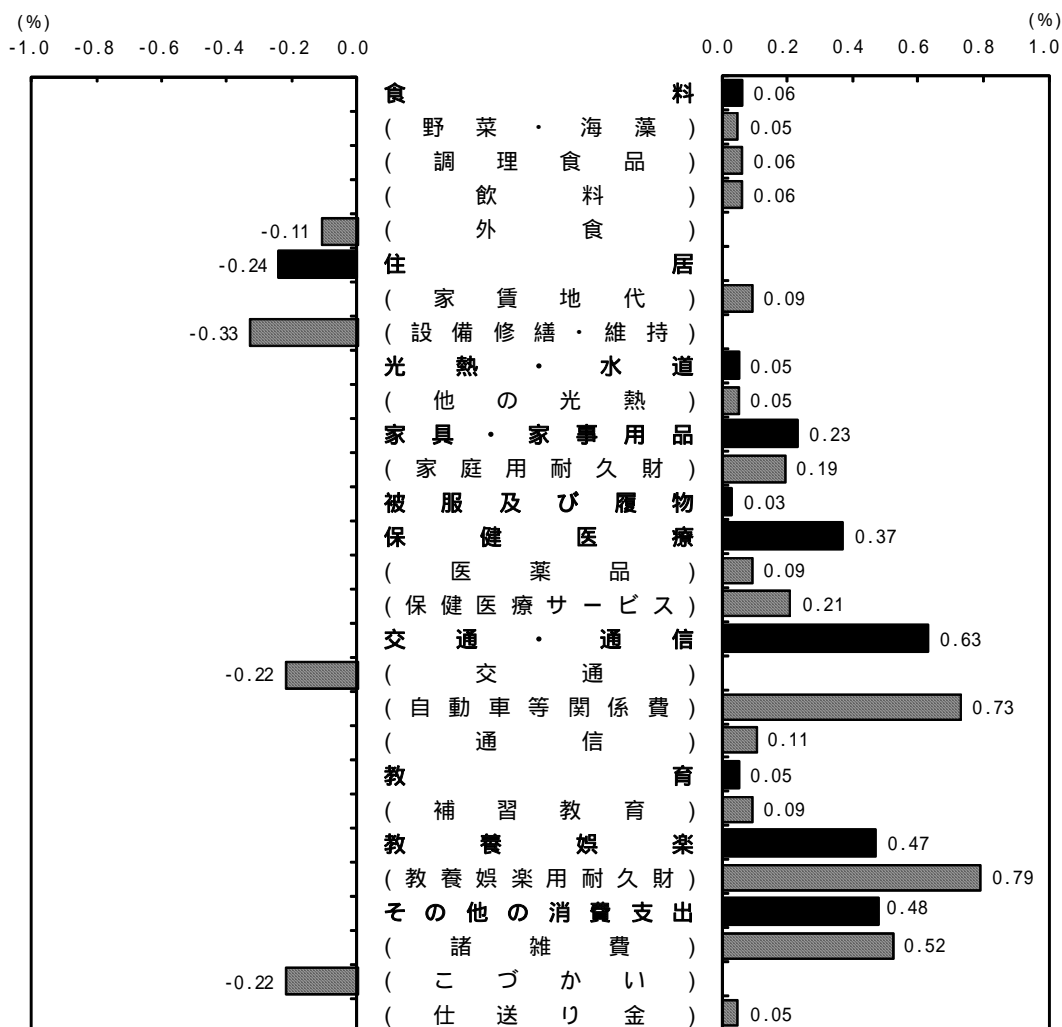
2 交通・通信、「その他の消費支出」、教養娯楽などが実質増加に寄与

平成21年10～12月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、自動車等関係費(0.73)及び通信(0.11)を含む交通・通信(0.63)のほか、諸雑費(0.52)、仕送り金(0.05)を含む「その他の消費支出」(0.48)、教養娯楽用耐久財(0.79)を含む教養娯楽(0.47)、保健医療サービス(0.21)及び医薬品(0.09)を

含む保健医療(0.37)、家庭用耐久財(0.19)を含む家具・家事用品(0.23)が消費支出の増加に寄与した。また、食料(0.06)のほか、光熱・水道(0.05)、教育(0.05)、被服及び履物(0.03)も消費支出の増加に寄与した。

一方、設備修繕・維持(-0.33)を含む住居(-0.24)は消費支出の減少に寄与した(図4)。

図4 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



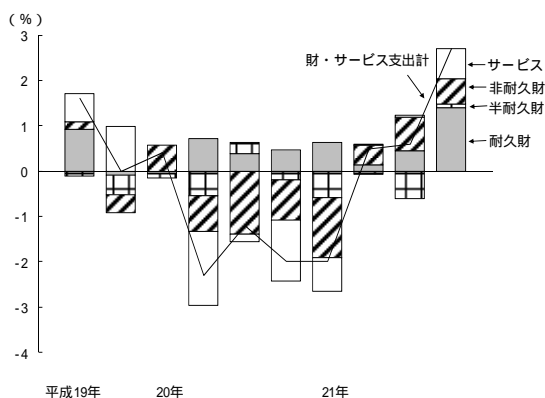
(注) 1. 平成21年10～12月期  
 2. 黒棒は10大費目を表す。  
 3. 「その他の消費支出」、こづかい及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

### 最近の家計消費の特徴

#### 1 財及びサービスは共に実質増加

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移を四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別にみると、平成21年10～12月期は、すべての区分が消費支出の増加に寄与したことから、3期連続の実質増加となった（図5）。

図5 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



(注) 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

#### 2 実質増加が続く耐久財への支出

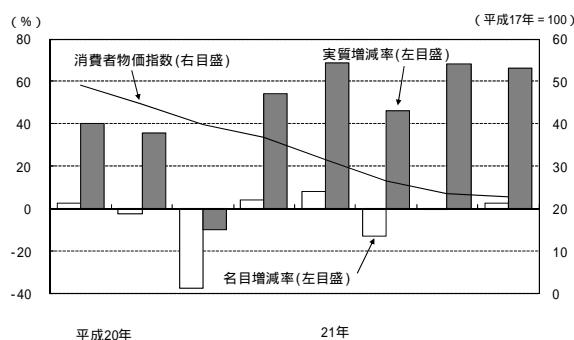
耐久財への支出は、前年同期に比べ、平成20年4～6月期以降7期連続の実質増加となっている。耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

##### パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、価格が低下していることもあり、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質66.3%の増加となり、20年10～12月期以降5期連続の実質増加となっている。なお、

平成21年10月に、代表的な基本ソフト（OS）の新バージョンが発売された（図6）。

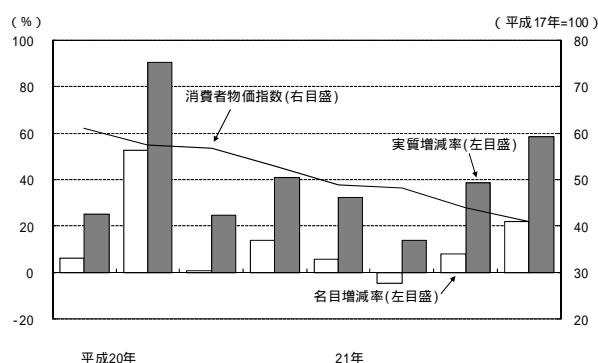
図6 パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



##### ビデオデッキ

ビデオデッキは、価格が低下していることもあり、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質58.3%の増加となり、19年4～6月期以降11期連続の実質増加となっている（図7）。

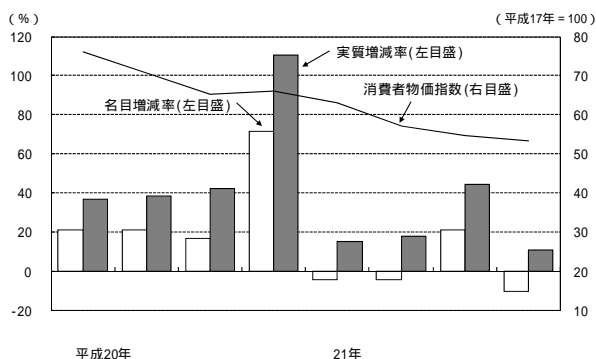
図7 ビデオデッキの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



##### 電気洗濯機

電気洗濯機は、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質10.9%の増加となり、20年1～3月期以降8期連続の実質増加となっている（図8）。

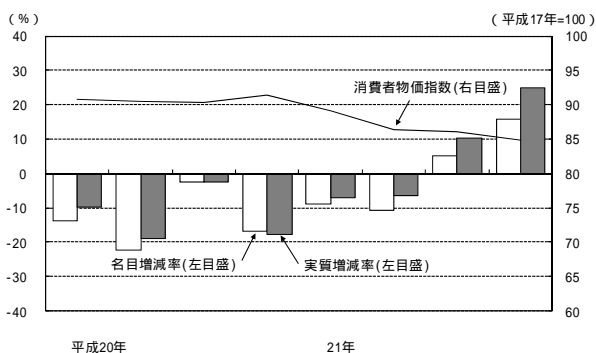
図8 電気洗濯機の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



炊事用電気器具

電気オープン、電気炊飯器などの炊事用電気器具は、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質24.8%の増加となり、21年7～9月期以降2期連続の実質増加となっている(図9)。

図9 炊事用電気器具の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



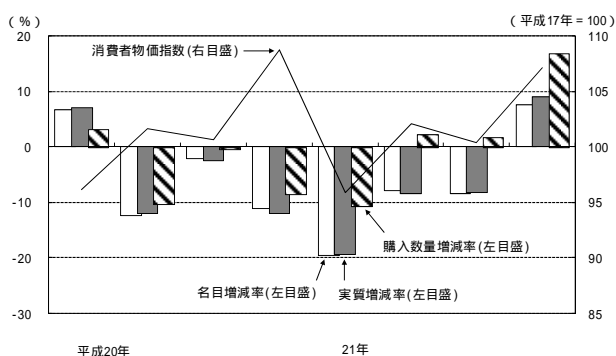
3 半耐久財への支出は5期ぶりの実質増加

半耐久財への支出は、前年同期に比べ、平成20年7～9月期以来5期ぶりの実質増加となっている。半耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

男子用ズボン

男子用ズボンは、平成21年3月以降各社から低価格ゾーンが相次いで発売されたことなどもあり、21年10～12月期は前年同期に比べ支出金額は実質9.1%の増加、購入数量は16.9%の増加となっている(図10)。

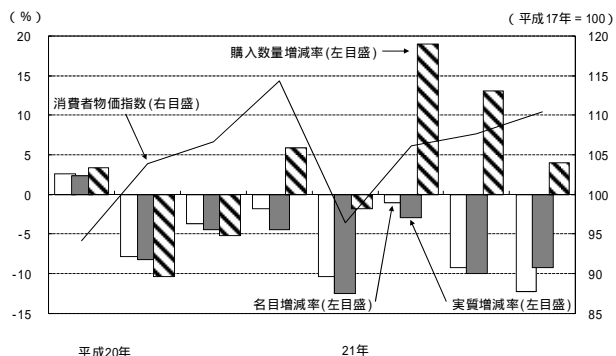
図10 男子用ズボンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



婦人用スラックス

婦人用スラックスについても、平成21年3月以降各社から低価格ゾーンが相次いで発売されたことなどもあり、21年10～12月期は前年同期に比べ支出金額は実質9.2%の減少となったものの、購入数量は4.1%の増加となっている(図11)。

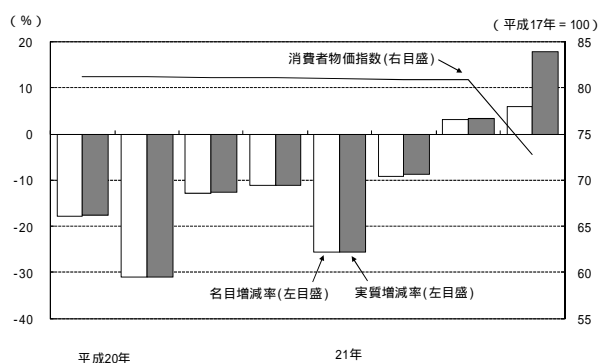
図11 婦人用スラックスの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



### テレビゲーム

テレビゲームは、平成21年9月から10月にかけて据置型ゲーム機の値下げが相次ぎ、12月には人気シリーズのソフトが発売されたことなどから、21年10～12月期は前年同期に比べ実質17.9%の増加となり、21年7～9月期以降2期連続の実質増加となっている（図12）。

図12 テレビゲームの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



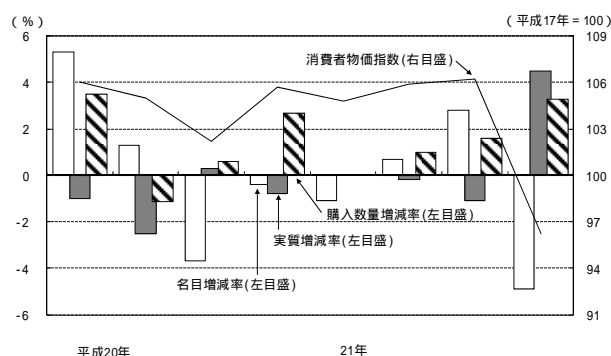
## 4 非耐久財の実質増加に寄与している食料への支出

非耐久財への支出は、前年同期に比べ、平成21年4～6月期以降3期連続の実質増加となっており、中でも食料が非耐久財の実質増加に大きく寄与している。食料の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

### 生鮮野菜

生鮮野菜は、価格が低下したこともあり、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質4.5%の増加となり、20年7～9月期以来5期ぶりの実質増加となっている（図13）。

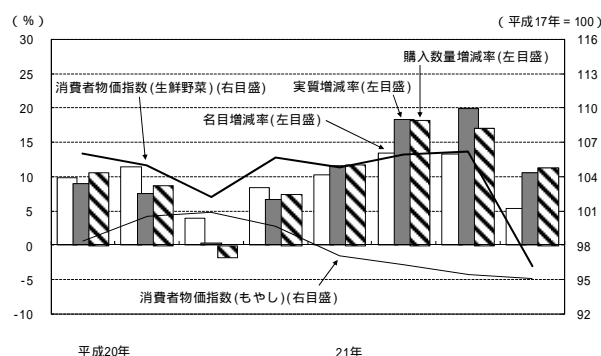
図13 生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



### もやし

もやしは、生鮮野菜の価格上昇に伴って需要が増加したこともあり、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質10.5%の増加となり、19年7～9月期以降10期連続の実質増加となっている（図14）。

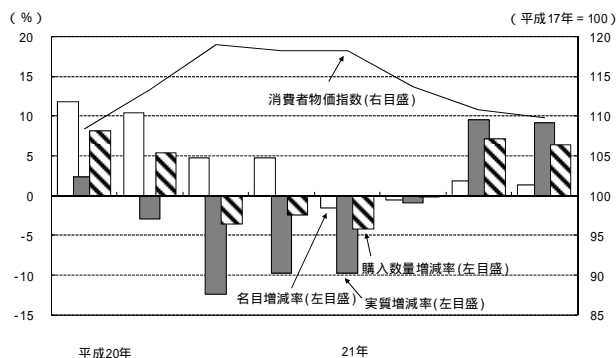
図14 もやしの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



### 食パン

食パンは、平成21年4～6月期以降価格が低下傾向となったこともあり、21年10～12月期は前年同期に比べ実質9.1%の増加となり、21年7～9月期以降2期連続の実質増加となっている（図15）。

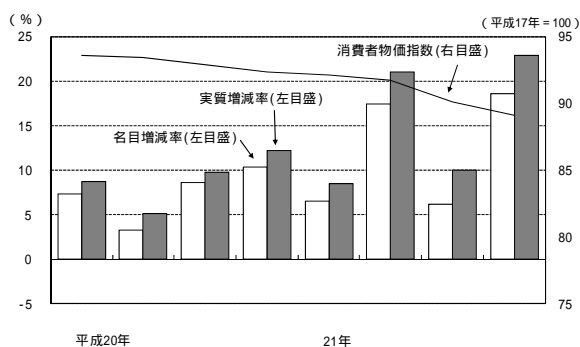
図15 食パンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



炭酸飲料

炭酸飲料は、ゼロカロリーの炭酸飲料の新製品が各社から発売されていることなどもあり、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質22.8%の増加となり、18年10～12月期以降13期連続の実質増加となっている。また、平成21年10～12月期はこの期間の中で最も実質増減率の増加幅が大きくなっている（図16）。

図16 炭酸飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

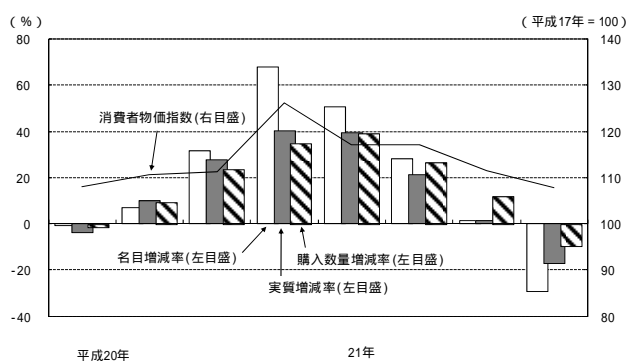


5 その他注目される品目の動き

バナナ

バナナは、価格が低下傾向となっているものの、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質17.4%の減少となり、20年1～3月期以来7期ぶりの実質減少となっている（図17）。

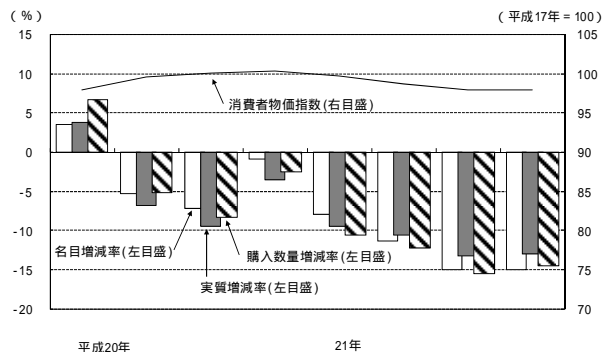
図17 バナナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



ビール

ビールは、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質13.0%の減少となり、20年4～6月期以降7期連続の実質減少となっている（図18）。

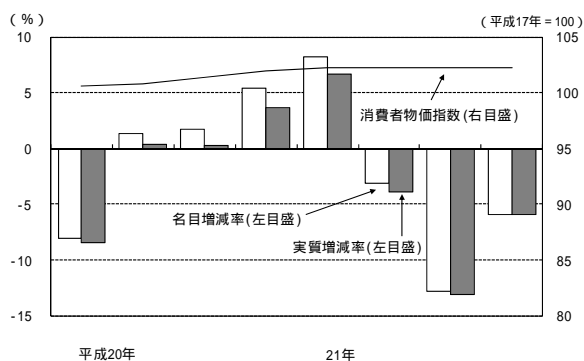
図18 ビールの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



### 飲酒代

飲酒代は、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質5.9%の減少となり、21年4～6月期以降3期連続の実質減少となっている（図19）。

図19 飲酒代の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

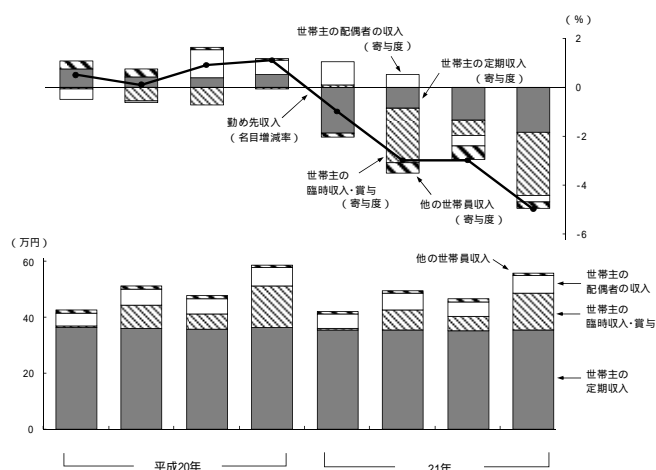


### 最近の家計をめぐる事象

#### 1 勤め先収入（名目）の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入は、平成21年10～12月期は前年同期に比べ名目5.0%の減少となり、21年1～3月期以降4期連続の名目減少となっている。内訳をみると、世帯主の定期収入が平成21年1～3月期以降4期連続の名目減少となったほか、世帯主の臨時収入・賞与も、夏季（6～8月）は名目10.2%の減少、年末（12月）は名目11.1%の減少となったことから、4～6月期以降3期連続の名目減少となり、勤め先収入の減少に寄与している。世帯主の配偶者の収入は、平成20年7～9月期以降4期連続の名目増加となったものの、21年7～9月期以降は2期連続の名目減少、他の世帯員収入は、21年1～3月期以降4期連続の名目減少となり、勤め先収入の減少に寄与している（図20）。

図20 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳、名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



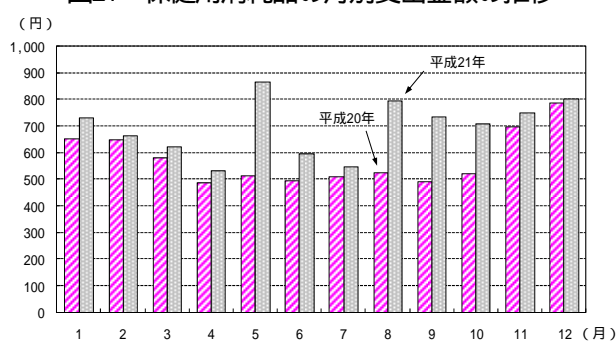
## 2 新型インフルエンザ（A/H1N1型）の流行

平成21年5月9日、新型インフルエンザの感染者が日本国内で初めて確認され、6月12日に世界保健機関（WHO）により新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が宣言された。その後、8月15日には日本国内で初めて新型インフルエンザによる死亡者が発生し、8月21日には厚生労働省から、インフルエンザ流行シーズン入りが発表された。

新型インフルエンザ感染予防のためマスクなど保健衛生用品の需要が急増したことから、マスクを含む保健用消耗品は、平成21年10～12月期は前年同期に比べ実質16.4%の増加となった。

保健用消耗品の支出金額の推移を月別にみると、初の国内感染者が確認された平成21年5月及びインフルエンザ流行シーズン入りが発表された8月から10月までは、前年同月に比べ大幅な増加となり、11月、12月についても増加となっている（図21）。

図21 保健用消耗品の月別支出金額の推移



## 3 エコポイント制度によるテレビ購入などの増加

平成21年5月から、環境負荷が低いとされるグリーン家電を購入すると、商品券や電子マネーなどと交換可能なエコポイントが付与される「エコポイント制度」が開始された。

エアコンディショナの平成21年10～12月期の支出金額は、前年同期に比べ実質31.7%の増加、電気冷蔵庫は実質38.0%の増加、テレビは実質133.1%の増加となっている。

テレビの平成21年の支出金額及び購入数量を月別にみると、制度開始直前の4月に買い控えがみられ、前年同月に比べ減少したものの、5月は大幅に増加し、以降支出金額及び購入数量共に8か月連続の増加となっている（図22）。

図22 テレビの月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移

